

施策の評価結果

評価に関する留意点

今回の点検・評価は、平成 22 年度に実施した事業を個別に点検・評価し、更に各事業の一定のまとまりである施策を単年度で総合的に評価したものである。

なお、この評価は、単年度の事業・施策の評価であるため、本県の学力や不登校等の現在の教育水準を直接的に示すものではない。

平成 23 年 7 月
高知県教育委員会

高知県 児童生徒の学力、体力、生徒指導上の諸問題の状況

学力の状況

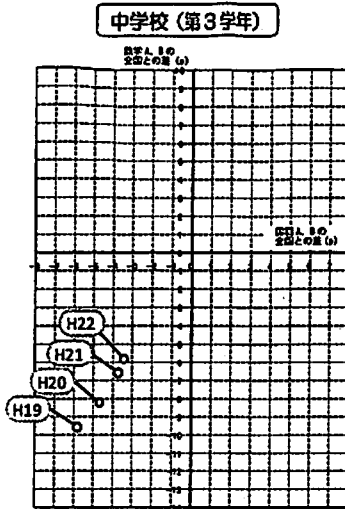
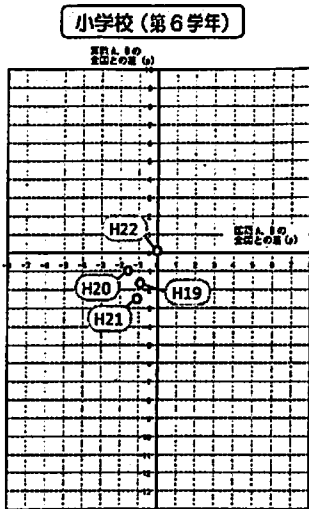
全国学力・学習状況調査結果 (H19~H22) より

◆本県調査結果の全国平均正答率との差

■縦軸、横軸が各教科の全国平均値

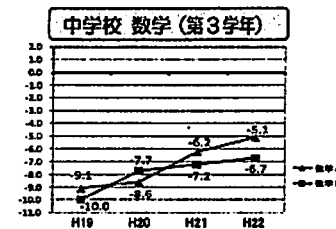
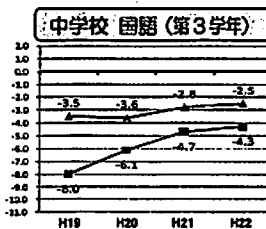
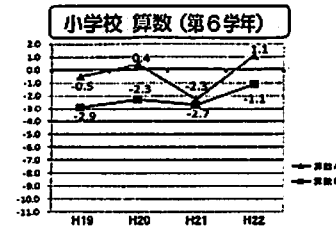
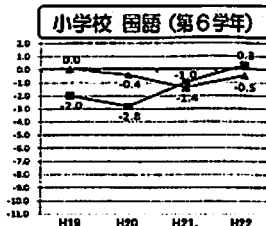
平成22年度全国学力・学習状況調査は抽出調査として実施され、過去3回の悉皆調査の結果と単純に比較は出来ないものの、小、中学校ともに改善傾向にあるといえます(小学校では算数Aで全国平均を1.1ポイント上回る過去最高の結果、中学校では平成19年度からの伸び幅が数学、国語ともに全国1位)。

ただ、小学校が全国平均正答率とほぼ同じ水準まで改善された一方で、中学校は依然として全国水準を下回っている状況です。



◆本県調査結果の全国平均正答率との差(教科、問題別)

- 各教科 A問題は主に知識、B問題は主に活用能力を問う問題
- 数値は全国平均との差(高知県平均正答率-全国平均正答率)
- H19~H21は悉皆調査結果、H22は抽出調査結果



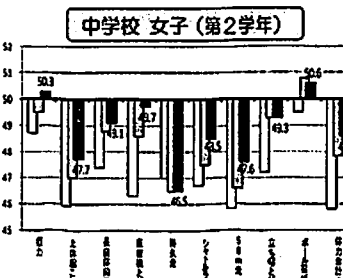
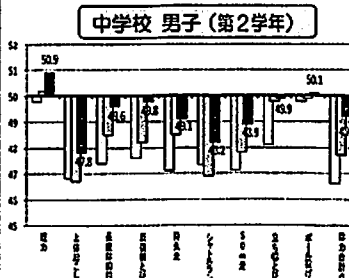
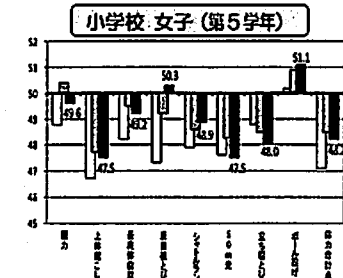
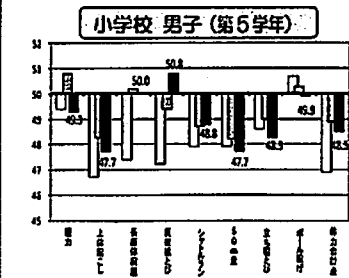
体力の状況

全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果 (H20~H22) より

■縦軸50が全国平均値

平成20年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果では、体力合計点で、小学校男子・女子とも全国47位、中学校男子が45位、女子が46位と、高知県の児童生徒の体力が全国最低水準であるという大変厳しい状況が明らかとなりました。

平成22年度では、小学校男子・女子とも全国40位、中学校男子が34位、女子が36位となり、高い伸び率を示しており(体力合計点の伸び率は小中学校男女とも全国1位)、特に中学校では全国との差を大きく縮めています。依然として多くの項目で全国平均値を下回っている状況です。



生徒指導上の諸問題の状況

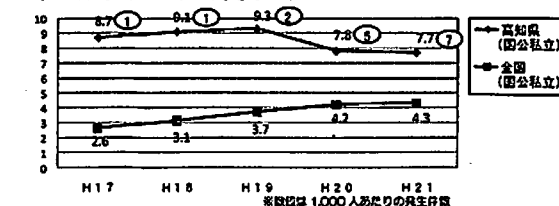
児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果 (H17~H21) より

■数値横の○数字は全国と比較した場合のワースト順位

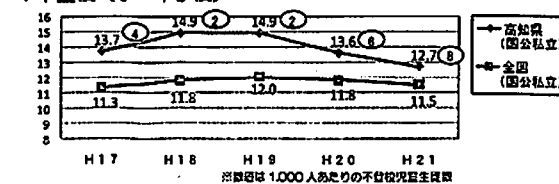
本県の生徒指導上の諸問題について、平成19年度の調査結果では暴力行為の発生件数、不登校出現率、中途退学の割合がすべて全国ワースト2位という非常に厳しい状況にありました。

その後、2年間で暴力行為は全国ワースト7位、不登校はワースト8位、中途退学はワースト11位と、徐々に改善の傾向にありますが、依然として厳しい状況が続いています。

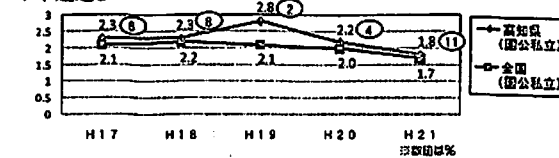
◆暴力行為(小・中・高等学校)



◆不登校(小・中学校)



◆中途退学



施策の評価

施策の柱	柱①	学校・学級改革 ～児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上～
------	----	------------------------------

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	目標達成度	判断理由																				
<p>① 学習習慣を確立させ、学習内容の確実な定着を図る。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 1, 2, 3, 4, 5, 6</p>	B	<p>平成 19 年度、本県中学生の授業以外に「全く勉強しない」と回答した児童生徒の割合は、全国平均を大きく上回っており、家庭学習習慣の確立について深刻な課題があった。高知市への補助事業「学習習慣確立のための緊急支援事業」の取組やその成果の普及を通して、年々本県中学生の家庭学習の状況は改善してきている。</p> <p>【中学生（3年生）の家庭学習の状況】 授業以外に「全く勉強しない」と回答した児童生徒の割合 全国学力・学習状況調査（％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市</td> <td>17.8</td> <td>15.8</td> <td>9.5</td> <td>9.4</td> </tr> <tr> <td>高知県</td> <td>11.5</td> <td>10.6</td> <td>7.8</td> <td>7.1</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>8.4</td> <td>7.7</td> <td>7.7</td> <td>7.1</td> </tr> </tbody> </table>		H19	H20	H21	H22	高知市	17.8	15.8	9.5	9.4	高知県	11.5	10.6	7.8	7.1	全国	8.4	7.7	7.7	7.1
	H19	H20	H21	H22																		
高知市	17.8	15.8	9.5	9.4																		
高知県	11.5	10.6	7.8	7.1																		
全国	8.4	7.7	7.7	7.1																		
<p>② 学力向上に向けて、学校が組織的に取り組むための PDCA サイクルを確立させる。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 2</p>	C	<p>学力向上対策に意欲的に取り組む中学校を重点支援校（平成 22 年度は 50 校）として指定し、各校の学力向上対策の成果が上がるように、学校訪問（年間のべ 511 回）を通じて指導を行ってきた。 具体的な数値目標や検証方法を学校改善プランに盛り込んでいる学校が増えてきていることや、学校改善プラン検証シートにおける C 評価の割合も減少してきていることから、学力向上の PDCA サイクルは確立されつつあるが、まだ、取組の弱い学校もある。</p> <p>【学校改善プラン検証シートにおける C 評価の割合】（％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>15</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>18</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		H21	H22	小学校	15	11	中学校	18	13											
	H21	H22																				
小学校	15	11																				
中学校	18	13																				
<p>③ 指定校、推進地域における取組を広く普及する。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 7, 8</p>	B	<p>県内の各地域に、新学習指導要領に基づく実践研究を組織的に行う教育課程の拠点校や、自校の課題解決のために特色ある取組を行う学校が形成された。</p> <p>「新教育課程拠点校指定事業」→中学校 4 校、小学校 10 校 「目指せ！教育先進校応援事業」→小学校 7 校、中学校 7 校</p> <p>各指定校においては、授業力総合診断シートなどを活用し、自らの授業力を検証しながら指導力改善に努めている。指導主事も指定校に定期的・重点的に関わり、取組の進捗管理と指導を行っている。 また、各指定校は公開授業や研究発表会を開催し、取組成果を他校へ普及している。</p>																				

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
1 国語学力定着事業	-		ほとんどの学校で国語学習シートを活用しており、子どもたちの学習意欲の向上、教員の授業改善への具体的な取組につながっている。
2 学校改善プラン実践支援事業	C	ウ、エ	具体的な数値目標や検証方法を設定した学校改善プランにより、学力向上の PDCA サイクルを確立している学校が増えてきたが、まだ、取組の弱い学校もある。
3 算数・数学学力定着事業	A		単元テストの実施率は 100%であり、児童生徒のつまづきを把握することができ、その結果から授業改善が図られている。また、平成 22 年度全国学力・学習状況調査の結果において、特に A 問題の正答率が向上していることから、基礎的な学力がしっかり身に付いてきている。
4 学習習慣確立のための緊急支援事業	B		授業以外に「全く勉強しない」と答えた生徒の割合が全学年において減少し、高知市の中学生に家庭学習習慣が身に付いてきている。
5 中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	-	イ	本事業は、校内の組織的な学力向上の取組を進め、学力の定着状況を全国水準まで向上させていくためにも有効であり、各校で効果的な活用がなされた。
6 教科指導エキスパート派遣事業	B		指導を受けた教員の授業改善や学力向上の面で成果があった。また、授業改善の意識を高め、支援を受ける教員が教材研究や授業実践を行ううえで効果があった。
7 新教育課程拠点校指定事業	B		組織的な学校運営を確立して取組の拠点校づくりは、教員の授業力を向上させるとともに、近隣のモデル校をつくるうえで有効に機能した。
8 目指せ！教育先進校応援事業	B		自校の課題解決に主体的に取り組む学校を支援する指定校の研究とその普及啓発によって、市町村や各管内の学校における意識の高まりが見られ、先導的な役割を果たした。

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	目標達成度 B	各学校において、具体的な数値目標や検証方法を盛り込んだ「学校改善プラン」に基づく取組が実施され、組織的に学力向上の PDCA サイクルの確立に取り組むことが根付いてきている。その取組の数値的成果が上がっている学校が増えてきている。
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の基礎学力の定着や学習習慣の確立を図るために「算数・数学学習シート」や「算数・数学単元テスト」、「国語学習シート」、「英語ライティングシート」、「理科思考力問題集」の活用を促すための教員研修や事例集の作成を行い、活用を徹底していく。 学校改善プランに基づく取組を継続し、その取組の質的な向上を図るために、学校支援訪問を重点支援校（36 校）には年間 8 回、その他の中学校には年 2 回実施する。 学校支援訪問を通して各指定校の取組の進捗管理と指導を定期的・重点的に実施し、教員研修の拠点校づくりを継続していくとともに研究発表会や授業公開を促し、その取組を県内の他の学校に普及する。

施策の評価

施策の柱 柱② 教員指導力改革 ～教職員指導力の向上～

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	目標達成度	判断理由																																																																											
<p>① 個々の教員の教員指導力を向上させる。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 9, 12, 13, 14, 15, 16</p>	B	<p>◆小中学校の教科指導の中核となる教員については、平成 20 年度以降着実に増えている。また、その教員がミドルリーダーとして公開授業や他の教員の指導、ブロックでの講師などを行っており、積極的にその成果の普及を行っている。</p> <p>【教科ミドルリーダー育成状況 H20～H22（数値は人）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="5">小学校</th> <th colspan="5">中学校</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>社</th> <th>算</th> <th>理</th> <th>生</th> <th>国</th> <th>社</th> <th>数</th> <th>理</th> <th>外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>14</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆教育センターでの研修では、受講者の学習指導力について常に具体的な評価指標を設定し検証を行っている。また、勤務校での日々の授業においても授業評価を行い、研修の成果が授業改善につながるよう実践をもとに検証を行っている。</p> <p>◆教員の教材研究・教科研究活動を支援する場として設置した教科研究センターについては、授業づくり講座・採用勉強会での活用など周知等も行っており、目標以上の利用があった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本部</th> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数（延べ人数）</td> <td>1,586</td> <td>681</td> <td>463</td> <td>962</td> </tr> </tbody> </table> <p>※総利用者数 3,692 人（H23. 3. 31 時点）</p>	年度	小学校					中学校					国	社	算	理	生	国	社	数	理	外	20	4	3	5	4	3	4	4	3	4	3	21	6	4	5	2	4	2	2	4	5	5	22	5	5	3	5	5	5	5	5	5	5	計	15	12	13	11	12	11	11	12	14	13		本部	東部	中部	西部	利用者数（延べ人数）	1,586	681	463	962
年度	小学校					中学校																																																																							
	国	社	算	理	生	国	社	数	理	外																																																																			
20	4	3	5	4	3	4	4	3	4	3																																																																			
21	6	4	5	2	4	2	2	4	5	5																																																																			
22	5	5	3	5	5	5	5	5	5	5																																																																			
計	15	12	13	11	12	11	11	12	14	13																																																																			
	本部	東部	中部	西部																																																																									
利用者数（延べ人数）	1,586	681	463	962																																																																									
<p>② PDCA サイクルや OJT が日常的に実践される学校組織をつくる。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 10, 11</p>	B	<p>◆小中高すべての校種で校長を対象とした学校組織マネジメント研修を実施し、管理職の実践的なマネジメント力を高める機会を設けるとともに、各学校の組織の実態を把握し課題改善を図る手法として学校経営診断を導入できた。</p> <p>◆各学校では学力向上に向けた学校改善プランの取組などにより、PDCA サイクルの実践が日常的に行われつつある。</p>																																																																											

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
9 目指せ！教育先進県研究事業	B		派遣終了者は、帰任後成果を還元できる配置場所への配置とし、一定の成果還元が図られている。資格取得について進捗調査が必要である。
10 学校組織活性化実践事業	B		新しい取組については、平成 21 年度は取組内容が確立されていないケースが見られたが、2 年間の研究モデルを経て、成果や課題が明らかになり、平成 23 年度からの通常配置に向けた検証を行うことができた。
11 学校組織診断調査研究事業	C	エ、オ	「学校経営診断」は、各学校の組織や教職員の意識の状況を把握し、組織改善を図るために非常に有効な手段であると考える。しかし平成 22 年度は初めての試みであったため、市町村教育長及び各中学校長の理解を得るために日時を要し、アンケートの実施、改善方策等の返送はできたものの、事務局各課、市町村教委等と情報を共有し、課題のある学校に対する改善方策の立案までには至らなかった。
12 教科研究センター費	B		教科研究センターの設備・資料の充実については、一定水準を確保できた。利用者数も目標値を超え、教員に対する教科研究センターの周知も一定された。
13 教員指導力改革実践事業（中学校英語授業改善プロジェクト事業）	C	エ	研修のプログラムについては、授業改善に有効であったが、その中で用いた分析シートの活用については、今後の指導が必要である。特に、生徒の国語好きの得意面では、向上したという結果が得られたものの、生徒の学力にどのようにつながっていくかが課題である。
14 教員指導力改革実践事業（中学校英語授業改善プロジェクト事業）	B		予定をしていた事業自体の成果は、十分にあったと考えられる。
15 教員指導力改革実践事業（ICT 活用指導力向上研修）	B		ICT の活用指導力に関する調査結果は、全校種の平均では全国水準を上回る等、取組の成果が現れており、設定した目標は達成している。
16 教科ミドルリーダー育成事業	B		平成 22 年度のミドルリーダー認定者数は過去最多であった。また、事業内容についてほぼ全員が授業改善に役立ったと回答している。一方で、平成 21 年度からの課題である普及啓発という観点では、その機会を拡充することが課題として残った。

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	目標達成度	管理職研修や教職員研修などは、これまでも様々な取組を行ってきたが、学力向上や生徒指導上の諸問題などの教育課題の解決につながっていない状況も見られた。このため、平成 22 年度は授業の指導力や学校経営のマネジメント力などが向上しているのか、その評価をしっかりと行い検証していくことに着目した取組を進めた。
今後の方向		<p>◆教科指導に優れ、専門性を備えた地域のミドルリーダーについては、引き続き計画的に育成するとともに、その活用を積極的に行い、着実に県全体に波及させていく。</p> <p>◆教員の指導力向上については、自己評価、生徒による評価、管理職評価、指導主事による状況把握調査等を用いるなど、評価の方法について研究していく。</p> <p>◆各学校で学校組織における課題を把握し、改善に向けた各校の取組を支援するため、引き続き「学校経営診断」を普及するとともに、その分析方法についても研究していく。</p>

施策の評価

施策の柱	柱③	文化財の保存と活用
------	----	-----------

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	目標達成度	判断理由
① 重要文化財高知城の整備と新たな国文化財指定を進める。	B	<p>◆追手門東北石垣の解体修理に向けた基礎調査が、ほぼ年次計画どおり完了した。</p> <p>◆国文化財の新たな指定等（7件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小鶴津の興津メランジュ及びシュードタキライトの天然記念物指定 ・五色ノ浜の横浪メランジュの天然記念物指定 ・久礼の港と漁師町の景観の新選定 ・狭花院の木造菩薩座像の重要文化財指定 ・登楽寺の木造両脇侍像と木造二天王立像の重要文化財指定 他 2 件

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
58 高知城石垣整備事業	B		石垣部会の専門家の助言を受けながら、適切な解体範囲の検討を慎重に行い、施行範囲を決定するために必要な実測図の作成ができた。
59 国指定文化財の新たな指定等に向けた取組	A		文化財保護審議会委員の協力や文化庁の指導を得ながら指定等に向けて取組み、当初予定した文化財より多くの文化財が、国の指定等を受けることができた。（計画 4 件→実績 7 件）

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	B	高知城石垣の解体修理を行うための事前調査や新たな文化財指定など文化財を保存・活用するための事業を、関係機関と連携しながら概ね予定どおり実施できた。
今後の方向		平成 23 年度も高知県文化財保護審議会委員や文化庁、市町村をはじめとすると関係機関と緊密な連携しながら、高知城の保存整備や国・県文化財の新たな指定に向けた取組などを引き続き実施することで、文化財の保護活用に努めていく。

施策の評価
 施策の柱 柱② 健康教育の充実（産業振興食育推進事業）

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	目標達成度	判断理由
<p>① 食育の推進、安全・安心な学校給食の普及充実</p> <p>■地場産物を学校給食に取り入れるための課題の共有と推進体制の構築</p> <p>■地場産物の活用の促進、安定供給体制の構築</p> <p>■一次産業に対する興味・関心の高揚</p>	B	<p>◆ネットワーク会議の開催 地場産物を学校給食へ取り入れるための課題の共有や安定供給体制づくりに向けての情報交換ができ、各J A本所に学校給食への食材提供に関する問い合わせ部署の設置や、(財)高知県学校給食会と園芸連との協働による、室戸市吉良川町産のリュウキュウを高知市の学校給食へ提供するなど、生鮮食品の配送システムの拡充ができるなど取組が進んだ。</p> <p>◆地場産物活用状況の調査 学校給食の地場産物活用状況 県調べ(食品数ベース) 平成21年9月～平成22年7月 44.9%</p> <p>市町村産、県内産、県外産、国外産など、生産地別の学校給食における活用割合や1回当たりの使用量、高知県の基幹11品目の使用回数と使用量を把握することができ、各給食施設で生産者等との協働に活用できる資料提供ができた。</p> <p>◆レシピ集の作成 地場産物の収穫時期や量を考慮し、大量調理である学校給食に取り入れて活用できる全国に情報発信するためのレシピ集を作成した。</p> <p>◆地場産物を使った加工食品の開発 平成20年度 はちきんコロケ、きびなごの胃のり揚げ 平成21年度 ゆずゼリー、そうだ節(めちか削り節) しいら切り身(冷凍)、ブロッコリー(冷凍) 平成22年度 はちきんささみチーズフライ、四万十サイコロ豆腐 ※文部科学省の委託事業を受け(財)高知県学校給食会が開発</p> <p>◆食育・食農教育等体験学習 実績: 140回 6,384人(当初目標 150回) 児童生徒の感想から、食べ物の生産に関わる人々への感謝の心を学ぶなど、一次産業に関心を持つ子どもが増えた。</p>

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
57 産業振興食育推進事業	B	オ	<p>■ネットワーク会議の開催 県域2回 地域10回、市町村独自45回 計57回</p> <p>■地場産物活用状況の調査 学校給食の地場産物活用状況 県調べ(食品数ベース) 平成20年度 37.0% → 平成21年9月～22年7月 44.9%</p> <p>■レシピ集の作成 高知県の基幹11品目等を中心に地域の特徴的な食材を取り入れた学校給食用レシピ集(100メニュー、9献立を掲載)</p> <p>■地場産物を使った加工食品の開発 ■食育・食農教育等の体験学習の実施 140回 6,384人</p>

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	B	食育・食農教育等の体験学習は、当初予定回数を下回ったが、地場産物の活用割合が高まり、地域の生産者との信頼関係のもと、安全安心な学校給食の運営ができるなど、他の事業は概ね取組に実施できた。
今後の方向		<p>◆学校給食用食材の安定供給体制構築のためのネットワーク会議の開催</p> <p>◆食に関する指導の効果的な実践方法の研究</p> <p>◆地域と連携した食育・食農教育等の体験学習の実施</p> <p>◆献立レシピ集の活用</p>

施策の評価

施策の柱	柱①	特別支援教育の充実
------	----	-----------

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	目標達成度	判断理由
① 小・中学校、高等学校における特別支援教育を充実させる。 目標達成のための主な手段 事業 54, 56	C	◆【目標】発達障害等の児童生徒が在籍している学校において、「個別の指導計画」を作成している学校の割合 100%を目指す。 ◆【結果】平成 22 年度各校種の作成状況は、以下のとおりである。特に中学校と高等学校の作成している割合が低く、課題がある。 (小学校) 89.0% (中学校) 59.4% (高等学校) 41.4% $\text{※校種別作成状況} = \frac{\text{「個別の指導計画」を作成している学校}}{\text{発達障害等の児童生徒が在籍している学校}}$ ◆【資料】個別の指導計画作成率(平成 22 年度特別支援教育体制整備状況調査)文部科学省の調査から) $\text{※個別の指導計画作成率} = \frac{\text{「個別の指導計画」を作成している学校}}{\text{すべての幼稚園、小学校、中学校、高等学校}}$ (小学校) 57.3% (前年度比+13.0ポイント) (中学校) 35.3% (前年度比+13.9ポイント) (高等学校) 30.8% (前年度比+ 8.3ポイント) <p>幼稚園 89.0 小学校 89.0 中学校 59.4 高等学校 41.4</p> 「個別の指導計画」の作成率の推移 (高知県)
② 特別支援学校高等部(本科)卒業生の就職率を向上させる。 目標達成のための主な手段 事業 55	A	【高等部卒業生の事業所等への就職の状況】 ◆すべての高等部本科卒業生のうち、就職した生徒の割合 【目標 25%】 27.7% (前年度比+5.9ポイント、目標比+2.7ポイント) ◆高等部卒業生のうち就職を希望した者に対する就職者数の割合 【目標 100%】 100% (前年度比 16.2ポイント) 高等部本科卒業生の就職した生徒の割合は 25.0%の目標を達成した。そして、就職希望者に対する就職者数の割合も 100%達成ができた。 しかし、今後に向けて取組の維持・継続と就職を可能とする環境を整えるためにも、就職アドバイザーを配置し、実習先の確保や就職を希望する生徒の職場開拓を推進し、就職率を高める。

2. 施策を構成する個別事業：取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
54 特別支援教育総合推進事業	C	Ⅰ	昨年度に比べて各校種共に個別の指導計画の作成率の割合は高くなっている。 しかし、目標は10等発達障害のある児童生徒が一人でもいると学校が認識しているのであれば、その児童生徒の指導の手立てを示す個別の指導計画をすべての学校で作成する必要があるため設定した。全国平均を目指すのではなく、一人一人の児童生徒を大切にするための指導の充実という目標に迫るため、計画作成率の目標値は100%に設定した。
55 進路開拓推進事業	A		すべての高等部本科卒業生に対する就職率は、27.7% (国立、市立含む)であったが、高等部卒業生のうち就職を希望する者に対する就職者数の割合は、100%であった。 ハローワークや知事部局にある障害福祉課障害者就労支援チーム等の関係機関との連携も進んできている。 今後の取組を充実させていくためにも、本県における障害者雇用情勢に応じたキャリア教育、進路指導を推進していく。
56 県立特別支援学校再編に伴う施設等の整備	B		田野分校のエレベーター及びトイレ等の改修が平成 23 年度も継続するが、教室等の施設の改修は年度内に工事を完了させることができた。 平成 23 年度は、高知みかづき分校の作業棟等の改修がある。計画的通りの円滑な事業を実施する。

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	目標達成度	今後の方向
B	◆個別の指導計画の作成率については、巡回相談員派遣事業で個別の指導計画の作成を求めたことや研修会等で機会を捉えて説明したことで、各校種共に昨年度との比較でポイントが高くなってきた。 ◆ハローワークや知事部局の障害者就労支援チーム等の関係機関と連携することで、就職率や就職希望者数に対する就職者数の割合も昨年度と比較してポイントが高くなっている。 ◆各事業について、目標数値と開きのある事業もあるが、概ね昨年度の比較では、ポイントは高くなっている。	◆発達障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた支援の在り方(指針)を策定し、各課の事業等で予算化し、具体的支援・指導の強化を図る。 ◆平成 23 年度から、日高養護学校高知みかづき分校、山田養護学校田野分校が開校する。今後就職を希望する生徒の増加が想定される。山田養護学校と日高養護学校に就職アドバイザーを配置し、実習先の確保や就職を希望する生徒の職場開拓を行う。

施策の評価

施策の柱	柱①	高校教育の推進
------	----	---------

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	目標達成度	判断理由
<p>①</p> <p>生徒の進路保障を充実させる。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 51, 52, 53</p>	B	<p>(1) 就職内定率を向上させる。 【目標数値】 平成 21 年度の就職内定率 86.7% に近づける。 ※就職支援対策事業、学力向上対策事業を活用</p> <p>【結果】 就職希望者が減少したこともあるものの、平成 22 年度の就職内定率は 92.2% となり、平成 21 年度を大きく超えることができた。</p> <p>(2) 卒業生数に対する大学・短大への進学率を向上させる。 【目標数値】 公立高校の大学・短大への進学率を 40% に近づける。 (平成 21 年度：36.9%) ※学力向上対策事業を活用</p> <p>【結果】 公立高校の大学・短大への進学率は 37.7% (高等学校課独自調査) で 0.8 ポイント増加した。また、国公立大学進学人数は 552 名で過去最高となった。</p> <p>(3) 中途退学者数を減少させる。 【目標数値】 高知県の高校の中途退学率を全国の中途退学者率 1.7% に近づける。(平成 21 年度：1.8%) ※21 ハイスクールプラン推進事業、学力向上対策事業を活用</p> <p>【結果】 平成 22 年度の公立高校の中途退学率は、1.8% (高等学校課独自調査) であり、昨年度の 2.0% から 0.2 ポイント減少した。中途退学した理由としては、「高校生活を送る意欲がない」や「人間関係がうまくいかない」などが多く、基礎学力の定着や人間関係づくりの取組が有効であると考えられる。高知県の中途退学率は調査中である。</p>
<p>②</p> <p>各高等学校の特色ある取組を充実させる。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 53</p>	B	<p>◆各高等学校の特色を生かした取組を支援し、生徒の学習活動の活性化やスキルアップを図る。 【目標数値】 学校評価の項目における評価 C の割合を 10% 未満にし、学校関係者評価の評価 A の割合を 20% 以上にする。 生徒の資格の取得率を 60% 以上にする。(平成 21 年度：58.7%)</p> <p>【結果】 ○学校評価は、評価 C は 7.5%、学校関係者評価は、評価 A は 25.4% でそれぞれ達成できた。 ○生徒の資格の取得率は 67.3% であり、昨年度の 58.7% より 8.6 ポイント高くなった。 ○地域でのボランティア活動や伝統文化の伝承活動を実施することで、地域との連携を図ることができ、地域の方々から信頼される学校づくりにつながったと思われる。 ○ものづくり、資格取得の推進、実習販売市の開催を通して、職業教育の充実とキャリア教育の推進を図ることができたと思える。 ○海外交流事業を実施することで、国際交流を推進することができ、国際理解教育を通じて将来、国際人として活躍できる地域の育成につながったと思われる。</p>

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
51 就職支援対策事業費	B	オ	<p>◆年度当初から、本年度の求人数も大底らしい状況が予測されていたことから、従来の事業の充実とともに、生徒の希望する職種への不足分を分析し、集中的に企業開拓をしたことやスキルを向上させるための追加事業を実施し、さらには、関係機関と学校との連携を密に図ることができ、労働局発表(2月末)で、昨年同月比で県内求人数が 17.5% の増加となり、3月20日の就職内定率は 92.2% (対前同月) とすることができた。</p>
52 高等学校学力向上対策事業	B		<p>◆大学進学については、センター受験者数(1,341名、過去最高)が増加し、国公立大学進学人数では、552名で昨年度と比較すると、64名の増と大きな伸びが見られ、大学・短大への進学率は 37.7% となった。</p> <p>◆基礎学力の定着については、客観的な学力把握を通して、学校全体として教科指導に取り組むことで、基礎学力定着が十分でない生徒への指導に効果があることが分かった。基礎学力が定着することで高校生活への意欲が高まり、中途退学の減少につながったと考えられる。</p>
53 21 ハイスクールプラン推進事業	B		<p>◆口蹄疫の関係で一部自粛した企画もあったが、各学校ともに計画通り実施することができ、学校の特色化を図ることができた。</p> <p>◆学校評価及び学校関係者評価は、両者の評価にずれがほとんどないことから今後の学校の取組の改善に活用できるものとなっている。</p> <p>◆資格取得率は 67.3% であり、昨年度の 58.7% より 8.6 ポイント高くなった。</p> <p>◆特に地域性の高い高校への地元の中学校の進学率は高くなっているものの、各学校における成果の保護者や地域の方への広報が重要であるが、まだ十分ではない。</p>

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	B	<p>◆生徒の就職内定率は 92.2%、大学・短大への進学率は 44.7% であり、国公立大学進学人数は 551 名といずれも過去最高の結果を得ることができたが、決して安定した数値ではなく、継続的且つ発展的な取組が必要である。</p> <p>◆就職については、リーマンショック以来、大底らしい状況が続く中、各企業の採用枠の拡大への努力と、県、国の関係機関とともに様々な施策を実施することで、学校、就職アドバイザーと連携を図り、成果を上げることができた。しかし、高校3年間を通じた生徒の就職に関するスキルの向上の対策は十分ではない。</p> <p>◆進学についても、就職が厳しいことから進学に切り替える生徒もいるが、国公立大学進学者は昨年より 64 名の増加となり、成果を上げることができたが、進学分野をみると十分でない。</p>
今後の方向		<p>◆就職支援対策事業については、東日本大震災の影響も考えられ、今後も依然として厳しい状況にある成果はあげたものの、事業内容を検証しつつ、1年生から系統的・継続的に生徒の就職に関するスキルの向上を図る必要がある。</p> <p>◆学力向上対策事業については、平成 25 年度には国公立大学進学人数 600 名という目標の達成に加えて、理工系、医学系などの分野別の進路状況など、生徒の将来を見据えた進路指導の在り方についても取組む必要がある。また、学力定着把握調査の結果に基づいた学習指導方法の研究は、各学校に取組への温度差はあるものの、効果を上げていることから全校の取組としたい。進学指導の牽引役ができる教員の育成も継続して取組む必要がある。</p> <p>◆地域に根ざした学校づくりという視点が重要であり、21 ハイスクールプラン推進事業は学校の特色化を図るものであり、学校教育を推進するうえで必要不可欠な事業であるので、継続、発展させたい。</p>

施策の評価		
施策の柱	柱⑨	教育政策の強化

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	目標達成度	判断理由												
① 教育委員会全体の施策の実効性を高めるためのPDCAを機能させる。	B	<p>◆「県教育委員会 施策に関する点検・評価」中間点検・評価の実施 施策運営のサイクルの確立を目指し、施策の点検・評価と次年度の予算編成作業をリンクさせることを目的に、実施中の事業・取組について9月に中間点検・評価を実施した。 これにより、検証結果を平成23年度の事業計画に活用することが可能となった。</p> <p>◆「重点目標進捗管理表」による情報の共有 平成22年度当初に設定した部局の重点目標の達成に向け、主要な6つの取組について作成した「重点目標進捗管理表」に基づき、定期的に事業や取組の進捗、成果や課題及び今後の方針について事務局全体で情報を共有することができた。</p>												
② 市町村教育委員会や学校等の企画立案能力を高める。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> 目標達成のための主な手段 事業50 </div>	B	<p>市町村が事業実施する教育版「地域アクションプラン」の計画づくりや進捗管理を通じて、市町村教育委員会でも成果目標やPDCAサイクルを意識した事業執行が浸透してきている。また、教育長会議等の場でその成果を発表するなど、良い取組を県全体に広げていくことも行っている。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成22年度</td> <td>事業実績</td> <td>107件</td> <td>79,442千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">↓</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>事業計画</td> <td>109件</td> <td>113,964千円</td> </tr> </table>	平成22年度	事業実績	107件	79,442千円	↓				平成23年度	事業計画	109件	113,964千円
平成22年度	事業実績	107件	79,442千円											
↓														
平成23年度	事業計画	109件	113,964千円											

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
50 教育版「地域アクションプラン」推進事業	B		各教育事務所地教選担当主事による助言指導、進捗管理表の導入により、事業実施者である各市町村（学校組合）に、PDCAサイクルによる進捗管理の考え方が徐々にではあるが浸透しつつある。これにより多くの市町村（学校組合）でねね適正な事業執行ができた。

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	B	点検・評価を毎年改善することにより、個々の事業においても、導入時に比べPDCAサイクルが機能している。また、教育版「地域アクションプラン」で具体的な成果が出た市町村もあり、その成果を共有することで各市町村がお互い刺激し合うなど、徐々にではあるが市町村教育委員会の機能強化が図られている。
今後の方向		平成23年度は「学力向上・いじめ問題等対策計画」の最終年度となるため、4年間の取組の評価と検証を行い、成果や課題を次の計画に生かしていく。 また、教育版「地域アクションプラン」を通じて、先進的な取組も増やし、県全体のレベルアップにつなげていく。

施策の評価

施策の柱 柱⑧ 生涯学習の推進等による教育的風土づくり

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	目標達成度	判断理由																
<p>① 県民すべてが教育について関心を持ち、教育について考えとともに、生涯にわたって学び続ける環境づくりを推進する。</p>	<p>B</p>	<p>◆全国生涯学習フォーラム高知大会（事業 47）の実績</p> <p>◇来場者アンケートによる結果満足度も高く、生涯学習への関心も高まった。</p> <p>満足・ある程度満足した 88.8%</p> <p>生涯学習に関心を持った 91.6%</p> <p>今後活動に参加したいと思った 94.8%</p> <p>◇環境フォーラムにおける「高知自然学校構想」など来年度に向けた具体的な取組を示すことができた。</p> <p>◇参加者数は当初の目標を大幅に上回った。 (大会期間中及びその他事業・県外は内数)</p> <p>総合開会式等 24,781人 (県外 4,360人)</p> <p>参加事業(団体) 7,236人 (県外 2,129人)</p> <p>市町村主催事業等 342,938人 (県外 58,919人)</p> <p>計 374,955人 (県外 65,408人)</p> <p>◆社会教育研究指導(事業 48)の実績</p> <p>◇市町村参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>参加市町村数</th> <th>参加者数</th> <th>満足度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>19市町村 (55.8%)</td> <td>33名</td> <td>78.5%</td> </tr> <tr> <td>第2回 (ブロック別に開催)</td> <td>19市町村 (55.8%)</td> <td>41名</td> <td>東部 78.8% 中部 79.2% 西部 66.7%</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>14市町村 (41.0%)</td> <td>26名</td> <td>83.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆県立図書館による市町村支援事業(事業 49)の実績</p> <p>◇物的支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流拠点数(対象団体) 51→62 (22%増) ・物流システムを利用した貸出数 40,757冊→68,894冊 (69%増) ・移動図書館を利用した貸出数 63,495冊→68,028冊 (7%増) <p>◇人的支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民1人当たりの貸出数 2.7冊→2.9冊 (7.4%増) <p>目標値には若干届かなかったが、県立図書館の市町村支援として大きな役割となる物的支援の面で目標を達成できた。</p>	回	参加市町村数	参加者数	満足度	第1回	19市町村 (55.8%)	33名	78.5%	第2回 (ブロック別に開催)	19市町村 (55.8%)	41名	東部 78.8% 中部 79.2% 西部 66.7%	第3回	14市町村 (41.0%)	26名	83.0%
		回	参加市町村数	参加者数	満足度													
第1回	19市町村 (55.8%)	33名	78.5%															
第2回 (ブロック別に開催)	19市町村 (55.8%)	41名	東部 78.8% 中部 79.2% 西部 66.7%															
第3回	14市町村 (41.0%)	26名	83.0%															

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
47 全国生涯学習フォーラム高知大会推進事業	A		参加者の多くが生涯学習への関心や意欲が高まっており、啓発効果は顕著であった。テーマ別フォーラムにおける産官学民の協働による課題解決に向けた取組や11月1日を「志・とさ学びの日」とする教育の宣言は、これからの高知県の生涯学習を推進するための具体的方策を県民に示す絶好の契機となった。
48 社会教育研修指導	C	Ⅰ	社会教育の意図や社会教育計画の作成について研修することによって、社会教育への理解が深まるとともに、地域の実態に応じた社会教育関連事業実施の参考となっている。
49 県立図書館による市町村支援事業	C	Ⅰ	物流システムの充実とともに、公民館図書室では、人と本をつなぐことができる子どもの読書活動支援員配置による相乗効果で、県立から図書室への貸出数及び図書室から住民への貸出数ともに大幅に増加し、県内の読書環境の向上につながった。(前年比較約8倍の図書室有) 目標値には若干届かなかった内容もあったが、県立図書館の市町村支援として大きな成果が得られた。

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	目標達成度	内容
	B	<p>◆県民の生涯学習への理解・関心を高めるきっかけになるとともに、協議内容を社会教育関連事業の具体的な施策に反映させることができた。</p> <p>◆市町村への読書活動支援により、本の貸出数が大幅に伸びるなど、読書環境整備による成果を上げることができた。</p>
今後の方向		<p>◆全国生涯学習フォーラムでの提言を具体的に県の施策に反映させていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高知自然学校構想」の実現に向け、NPOなどの関連団体と連携し、自然体験活動や環境教育を推進する取組を行う。 ・都部の高等学校校定時刻において社会人向け講座を新たに開設する。 <p>◆11月1日の教育の日「志・とさ学びの日」において、県民の教育に対する意図の高揚と学習活動への参加の促進を図る。</p> <p>◆市町村の社会教育の充実のため、各市町村教委の社会教育担当者が職務に必要な資質を身に付けられる研修会を継続して実施するとともに、研修内容の充実を図る。</p> <p>◆地域の読書環境整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内をいくつかのブロックに分けて、市町村の支援を行う専任職員(司書)を配置し、きめ細やかな支援を展開する。平成23年度は、市町村支援のための司書を1名増員配置し、日常的に市町村を支援する体制の強化を図っていく。 ・物流システムを週1回から2回に拡充する。

施策の評価

施策の柱	柱⑦	学校施設等耐震化
------	----	----------

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	達成度	判断理由												
① 児童生徒が安全に安心して育ち、学べる環境づくりに向けて、保育所や学校施設等の耐震化を推進する。	B	<p>財政的に厳しい状況は続いているが、国の補助制度などを活用し、耐震化を計画的に進めることができている。</p> <p>◆県立学校の耐震化実施計画に対する進捗状況 「県有建築物の耐震化実施計画」に基づき耐震化に取り組むことを基本とし、大規模地震で倒壊等の危険性が高い建物については平成24年度末までに耐震化を完了することを目標としている。平成22年度は8棟の耐震補強(耐震改築)工事が完了し、また、耐震診断結果により6棟については耐震性があると判断したため、平成23年4月時点の耐震化率は65.3%(調査中のため推計)に向上する見込みである。</p> <p>参考：県立学校耐震化率の推移(%) H22.4.1 全国平均 75.2%</p> <table border="1"> <caption>県立学校耐震化率の推移(%)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19.4</td><td>H20.4</td><td>H21.4</td><td>H22.4</td><td>H23.4</td></tr> <tr><th>率(%)</th><td>58.8</td><td>57.9</td><td>58.0</td><td>61.9</td><td>65.3</td></tr> </table>	年度	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	率(%)	58.8	57.9	58.0	61.9	65.3
		年度	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4							
		率(%)	58.8	57.9	58.0	61.9	65.3							
		<p>◆公立小中学校の耐震化年次計画に対する進捗状況 市町村の耐震化年次計画に基づいた耐震化事業に対する支援に取組み、平成25年度末までに耐震化率85%以上を目指している。平成22年度は83棟の耐震補強(耐震改築)工事が完了し、平成23年4月時点の耐震化率は68.3%(調査中のため推計)に向上する見込みである。</p> <p>参考：公立小中学校耐震化率の推移(%) H22.4.1 全国平均 73.3%</p> <table border="1"> <caption>公立小中学校耐震化率の推移(%)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19.4</td><td>H20.4</td><td>H21.4</td><td>H22.4</td><td>H23.4</td></tr> <tr><th>率(%)</th><td>49.2</td><td>51.6</td><td>54.7</td><td>61.3</td><td>68.3</td></tr> </table>	年度	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	率(%)	49.2	51.6	54.7	61.3	68.3
年度	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4									
率(%)	49.2	51.6	54.7	61.3	68.3									
<p>◆保育所・幼稚園に関する進捗状況 設置者の南海地震対策行動計画に基づいた耐震化事業に対する支援に取組み、平成26年度末までに耐震化率90%以上を目指している。</p> <p>参考：保育所・幼稚園耐震化率の推移(%) H22.4.1 全国平均(幼稚園) 64.2%</p> <table border="1"> <caption>保育所・幼稚園耐震化率の推移(%)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19.4</td><td>H20.4</td><td>H21.4</td><td>H22.4</td><td>H23.4</td></tr> <tr><th>率(%)</th><td>47.2</td><td>48.4</td><td>56.5</td><td>64.5</td><td>68.4</td></tr> </table>	年度	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	率(%)	47.2	48.4	56.5	64.5	68.4		
年度	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4									
率(%)	47.2	48.4	56.5	64.5	68.4									

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
44 南海地震に備える施設整備費	B		本県の財政状況は厳しいものの、県有建築物南海地震対策基金などを活用し、計画どおり耐震化を推進することができた。 (協議等に時間を要し、発注時期が遅くなった事業については繰越が生じている。)
45 公立学校施設耐震診断支援事業費・耐震化促進事業費	B		財政的に厳しい状況は続いているが、国や県の補助制度を活用することにより、耐震化を計画的に進めることができた。 (補正予算計上の工事については、平成23年度への繰越が生じている。)
46 保育所・幼稚園耐震化促進事業費	C	工、才	財政的に厳しい状況の中、国や県の補助制度を活用し、耐震化を進めることができた。 (補正予算計上の工事については、平成23年度への繰越が生じている。)

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	目標達成度	内容
B		児童生徒の安全・安心を確保するため、今後、高い確率で発生が見込まれる南海地震に備え早急に取り組む必要があることから、保育所や学校施設の耐震化に計画的に取り組んでいる。 今後は、平成23年3月に発生し、甚大な被害をもたらした東北地方太平洋沖地震の教訓も踏まえた取組が必要となる。
今後の方向		平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震の検証結果を踏まえ、国における新たな耐震化対策に関する情報収集を行い、本県の保育所や学校施設等における耐震化施策の充実・強化につなげていく必要がある。 しかしながら、少なくとも地震の揺れに関しては、現行の取組を引き続き推進していくことが重要であるため、下記のような取組を今後も継続して行っていく。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 耐震補強工事の前提となる2次耐震診断を早期に実施するよう市町村等に指導助言する。 (2) 大規模地震が発生した場合に倒壊等の危険性がより高い施設の耐震化を優先するよう市町村等に指導助言する。 (3) 耐震化の推進に関する県単独補助金を確実に予算措置し、市町村や民間事業者の支援に努めることをもって児童・生徒の安全な環境を整える。 (4) 国庫補助率の引き上げや新たな支援制度の措置等、国に対する要望活動を継続的に実施する。

施策の評価

施策の柱	柱⑥	体力づくり ～体力・運動能力の向上～
------	----	--------------------

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	目標達成度	判断理由
<p>① 児童生徒の体力向上に向けた体育授業の改善・充実を目指す。</p> <p align="center">目標達成のための主な手段 事業 39, 41, 42, 43</p>	B	<p>◆体力向上に向け、課題を把握するための新体力テストの実施率 ◇体力の現状・課題を明確にすることが、効果的・効率的な取組に必要である。実施率が増加傾向にあることから、実態に応じた取組につながっているといえる。</p> <p align="center">新体力テスト実施状況調査結果</p> <p>◆体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の率 ◇体力向上に向けた取組のうち、「体育・保健体育の授業改善」と答えた割合が大きく増加し、授業を中心とした体力向上への取組が行われるようになってきた。</p> <p>◆体育授業における「体力アップ75プログラム」の実践率 ◇高知県教育振興基本計画における平成22年度の「プログラム活用率70%」に対して、+3.5ポイント上回った。</p> <p align="center">小学校 H22 81.5% 中学校 H22 57.8% (全体 73.5%)</p> <p>[全国体力・運動能力、運動習慣等調査] 平成20年度～平成22年度 (体力合計点) 小学校男子 51.61→53.08 女子 52.19→53.37 中学校男子 38.18→40.93 女子 43.95→46.68</p>
<p>② 体力向上につながる児童生徒の運動習慣の確立を目指す。</p> <p align="center">目標達成のための主な手段 事業 39, 40, 43</p>	C	<p>◆運動・スポーツの実施頻度について (「毎日+時々」する)</p> <p>◆運動・スポーツの実施時間について (「1日1時間」以上)</p> <p>◇運動習慣 (運動頻度・運動時間) については、ほとんど変化が見られていない。習慣化に向けて、基本的な生活習慣の取組と連携しながら、継続的に進めていくことが必要である。</p>

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
39 子どもの体力向上支援事業	B		平成20年度から22年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果からは、小・中学校とも体力合計点の改善率は全国トップとなっているものの、各項目の記録は、まだ全国平均値に届いていないものがほとんどである。 体力向上に向け、学校・家庭・地域・行政が連携した取組を推進するうえで、中核となる本事業の重要性は非常に高い。なお、中学校においては、プログラムの活用は行っていないが、独自に工夫した活動を取り入れている事例が多くある。
40 トップアスリート夢先生派遣事業	B	オ	トップアスリートと子どもたちが直接触れ合う活動は夢や感動を与えることにつながり、数値としては捉えにくい。その後の生き方自体に肯定的な影響を与えることが期待できる。特に高知県ではトップアスリート等と触れ合う機会も少なく、児童にとっても貴重な経験となる。更に、メディアにも取り上げられることが多く、スポーツを通じた体力向上対策として県民への広報の役割も十分果たしている。
41 健やかな体を育む小学校体育推進事業	-	オ	小学校の体育科においては、教科書がないため、指導者の参考となる資料等の有効性は明らかにしている。今回は特に必要とされる技能指導に焦点を当てた資料を作成した。しかし、文部科学省の資料との整合性を図るために、作業が遅れる結果となった。次年度は、配付した資料を有効に活用させるための手立てを講じる必要がある。
42 地域スポーツ人材の活用実践支援事業	C	エ	体育やスポーツについては、専門性が高い特性があり、体育・体育的活動の推進においては、外部指導者との連携が有効な手段の一つである。目標数値は達成できなかったが、授業は活性化され、児童生徒の意欲や技能の向上が図られている。また、本事業への申請数も多く、学校現場のニーズが高い事業の一つとなっている。
43 体力・運動能力、運動習慣等調査事業	C	工、オ	体力向上に向けた取組を充実させるためには、現状把握・分析のための客観的なデータは必要不可欠である。学校においては、実施後3週間程度で詳細なデータが提供されることで効果的に活用することができた。また、県においても詳細な分析がなされたことで、課題を明確にした取組を計画することができた。 効果的な活用方法について、各学校へ情報を提供することが必要となるため、調査報告書の内容について、様々な機会を通じて周知を図っていく。

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	B	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果から、平成20年度と22年度を比較すると、体力・運動能力は上昇傾向になってきている。更に、体力に関する調査結果からは、学校現場の体力向上対策に関する意欲の向上が図られてきている。しかし、運動習慣の定着については、基本的な生活習慣と合わせながら継続的な取組を行っていく必要がある。
今後の方向		全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果では、体力合計点の改善率が全国トップとはいえ、調査項目別の記録は、まだ全国平均に届いていないものが多い。今後は、今まで以上に体育・保健体育の授業改善を中心としながら、更に家庭、地域、その他の関係機関との連携方法を検討するとともに、平成23年度中に「ここの子ども体力アップアクションプラン」の改訂を行っていく。

施策の評価

施策の柱 柱⑤ 放課後改革 ~家庭・地域における取組への支援~

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	目標達成度	判断理由												
<p>① すべての子どもたちに放課後の健やかな育ちと豊かな学びを保障する。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 36</p>	A	<p>◆放課後学び場（児童クラブ・子ども教室）の実施校率を着実に伸ばし、かつ、希望する全ての学び場の学習環境を整えることができた。 【学び場実施校率の推移】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>小学校</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>中学校</p> </div> </div> <p>【放課後学び場応援事業（環境整備）】</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>H21</td><td>H22</td></tr> <tr><td>小中学校実施箇所</td><td>146</td><td>175</td></tr> </table> <p>◆放課後学び場において、支援の必要な子どもに対する利用料の減免制度を創設した。 H22年度 17カ所で活用</p> <p>◆放課後学び場人材バンクの登録者数が増え、着実に活用されている。</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>H21</td><td>H22</td></tr> <tr><td>登録者数</td><td>168</td><td>250</td></tr> </table>		H21	H22	小中学校実施箇所	146	175		H21	H22	登録者数	168	250
	H21	H22												
小中学校実施箇所	146	175												
	H21	H22												
登録者数	168	250												
<p>② PTA と協働して子どもの基本的な生活習慣を定着させるとともに、地域できめ細やかな家庭教育支援体制をつくる。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 37</p>	C	<p>◆生活習慣の定着を目的に取組んだ「生活リズムカード」の提出数は目標値に届かなかった。 【チェックカード点検実施率】</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>H22実績</td><td>目標値</td></tr> <tr><td>保育所・幼稚園</td><td>48%</td><td>80%</td></tr> <tr><td>小学校</td><td>73%</td><td>80%</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>43%</td><td>80%</td></tr> </table> <p>※提出者数 延べ 23,300人（目標 30,000人）</p> <p>◆家庭学習の定着に取組む PTA への事業委託契約を目標どおりに実施し、支援体制を整えることができた。 30PTA に委託</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>安芸地区：3PTA 香美・香南地区：2PTA 高知市：4PTA 土長南国地区：1PTA 吾川地区：3PTA 高岡地区：13地区 幡多地区：4PTA</p> </div>		H22実績	目標値	保育所・幼稚園	48%	80%	小学校	73%	80%	中学校	43%	80%
	H22実績	目標値												
保育所・幼稚園	48%	80%												
小学校	73%	80%												
中学校	43%	80%												
<p>③ 地域社会全体が学校を支える仕組みをつくる。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 38</p>	B	<p>◆学校支援地域本部事業の実施件数やボランティアの活動者数、活動回数を増やすことができた。</p> <table border="1"> <tr><td>実施市町村数</td><td>1増 (H21: 18→H22: 19)</td></tr> <tr><td>学校支援地域本部数</td><td>1増 (H21: 21→H22: 22)</td></tr> <tr><td>実施校</td><td>2増 (H21: 60→H22: 62)</td></tr> </table> <p>ボランティア活動者数 3,298人（前年度比 13%増） 活動回数 5,457回（前年度比 28%増）</p>	実施市町村数	1増 (H21: 18→H22: 19)	学校支援地域本部数	1増 (H21: 21→H22: 22)	実施校	2増 (H21: 60→H22: 62)						
実施市町村数	1増 (H21: 18→H22: 19)													
学校支援地域本部数	1増 (H21: 21→H22: 22)													
実施校	2増 (H21: 60→H22: 62)													

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
36 放課後子どもプラン推進事業	A		すべての子どもたちに健やかで豊かな放課後を保障するために、県内すべての小学校を対象として子どもの居場所づくりに取組み、目標値を超える小中学校で実施することができた。 また、学習習慣の定着を目指して、放課後「学び場」の充実や人材の確保等、市町村を支援する取組を行った。
37 子どもの生活リズム向上推進事業	C	工、才	児童生徒の生活リズムの向上と家庭学習習慣の定着について、PTA と協働して取組むことにより、徐々にではあるが生活改善の傾向を見ることが出来る。
38 学校支援地域本部事業	B		学校や地域の実情に応じた、読書活動支援や学習支援などのボランティア活動が行われている。実施本部からは学校と地域住民との交流が深まることによる教育的効果や住民の生きがいになることなど、事業の有益性が報告されている。

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	目標達成度	内容
B	B	<p>子どもたちの健やかな育ちと豊かな学びを地域社会全体で保障する仕組みをつくるため、放課後の居場所づくりや PTA を中心とした家庭での学習習慣の定着、地域で学校を支える組織の設置等に取り組んできた。 結果として学び場や支援体制、人員確保、支援方法などの仕組みはかなり整えることができた。</p>
今後の方向		<p>それぞれの取組みの「質の向上」を特に重視し、他の施策との関連も整理しながら、施策の拡充に取り組む。また、放課後対策を軸としつつも「学校」を中心として地域社会全体が子どもたちを支える仕組みづくりを支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 放課後の居場所・学び場の質の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> 開催日数の増加、減免制度の拡充、学習環境の向上、人材の資質向上 情報の共有、学校との連携 など 子どもの生活リズムの改善のためには、PTA への啓発など、保護者と協働した取組を継続して行い、長期的に検証していくことが必要である。 学校を地域ぐるみで支援する仕組み（学校支援地域本部）は、今後の教育活動を充実させるために必要不可欠であり、未実施の市町村への設置を働きかけるとともに、すでに実施している市町村にも活動の充実を働きかけていく。

施策の評価

施策の柱	柱④-2	心の教育改革 ～いじめ・不登校対策～
------	------	--------------------

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	目標達成度	判断理由
<p>① 道徳教育に関するリーダー教員の育成や各推進校の道徳担当教員の授業力向上を図るとともに、児童生徒の道徳に関する意識を高め、社会性を育成する。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 30, 31</p>	B	<p>◆道徳教育に関する専門性を培った道徳推進リーダーを育成し、研究成果を普及した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳推進リーダー教員の育成→14名 ・研究成果を県内に普及→集合研修の参加希望者約170名 95.8%が参考になったと回答 <p>◆道徳教育重点推進校では、教員の道徳の授業力が向上するとともに、児童生徒の道徳に関する意識が高まった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳授業力総合診断結果(4点満点) 年度当初 3.0→年度末 3.2 ・道徳授業力の向上→10校中 8校 ・児童生徒の意識等調査(肯定的受け止め) 年度当初 83.8%→年度末 85.7% ・「道徳の時間の勉強は、ためになると思う。」に対する肯定的な回答の割合→92.1%
<p>② 子どもの読書環境の整備と、読書時間の増加や質の向上を目指す。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 32, 33</p>	B	<p>◆小中学校での朝読書や一斉読書の実施率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施率→96.8% (目標 95%以上) <p>◆推進校での読書活動の活性化や学校図書館や図書資料を活用した授業研究は拡充している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館や図書資料を活用した授業の実施率→100% ・一人当たりの貸出冊数対前年度比向上率→90% ・朝読書や一斉読書の実施率→100% <p>◆読書環境の厳しい地域のある市町村に子どもの読書活動支援員を配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立図書館のない13町村において県立図書館の図書利用冊数がH21年度比で278%増加
<p>③ 子どもたちの郷土への誇りや愛情を育てるために、高知県の強みや特色を理解させる。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 34</p>	B	<p>◆郷土の偉人の功績に学ぶために龍馬学十講座、龍馬ゆかりの地探訪、出前講座等を実施した。</p> <p>◆お迎路さんのお接待や高知県青年大会文化部門に小中学生・高校生が参加し、県外の方や地域住民と交流した。</p> <p>◆小学生用「龍馬検定」の提出者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提出者 1,399名 (目標 1,000名) <p>◆体験活動モデル事業補助金の補助団体が、団体の特色や地域性を生かした森・川・海における体験活動を効果的に実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験活動の実施回数: 32回 (目標 18回) ・参加親子数: 894人 (目標 600人以上) ・参加者アンケート等によると、90%以上が肯定的意見
<p>④ 親子での様々な感動体験を通じて、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育む。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 35</p>	B	<p>◆体験活動モデル事業補助金の補助団体が、団体の特色や地域性を生かした森・川・海における体験活動を効果的に実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験活動の実施回数: 32回 (目標 18回) ・参加親子数: 894人 (目標 600人以上) ・参加者アンケート等によると、90%以上が肯定的意見

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
30 道徳教育重点推進校事業	B		モデル校づくりは、教員の道徳の授業力を向上させるとともに児童生徒の道徳に関する意識を高めるうえで有効に機能した。
31 道徳推進リーダー育成事業	B		道徳推進リーダーの育成は教員の道徳の授業力向上と児童生徒の道徳に関する意識を高めるうえで有効に機能した。
32 学校図書館活動推進事業	B		学校図書館活動推進校や学校図書館支援員の配置されている学校では、貸出冊数の増加や授業での図書資料の活用が見られ、読書活動は活性化している。
33 子どもの読書活動推進総合事業	C	E	目標数値に届かなかった項目があり、目標達成度は低くなったが、本事業の有効性は高い。特に、公立図書館がない13町村に配置した子ども読書活動支援員の取組は、子どもの読書活動の促進に効果的であるとともに、県立図書館の図書利用冊数が大幅に増加するなど、市町村に大きな効果をもたらしており、評価も高い。
34 ふるさと教育推進事業	B		郷土の歴史や偉人の功績を学ぶことによって、郷土に愛着や誇りを持つことができた。
35 幼少期における感動体験モデル事業	B		体験活動の場所やイベント情報の提供量が増加したことにより、親子が参加できる体験活動が促進された。

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	目標達成度	内容
総合評価	B	<p>いじめや不登校を未然に防ぐために、道徳教育における教員の授業力の向上や児童生徒の道徳に関する意識を高めることができています。</p> <p>また、学校や地域における子どもの読書活動の推進、地域の歴史や自然に触れる実体験の積み重ねにより、豊かな心や想像力、郷土愛や感性など、子ども達の社会性につながる基盤が形成されている。</p>
今後の方向		<p>それぞれの事業の成果と課題を踏まえ、効果的な施策へと改善、発展させていく必要がある。また、他の関連事業と協働することにより相乗効果を上げられるように、機動的な連携を強化していく。そして、事業の成果を広く普及させ取組を広げることにより県全体の底上げを図る。</p> <p>(1) 道徳教育の重点指定校の設置と道徳推進リーダーの効果的活用を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点推進校所属市町村に、「市町村道徳教育推進地区協議会」を設置し、重点推進校を核とした市町村全体で取組を強化する。 ・道徳推進リーダーの積極的活用を図る(協議会の開催、研究成果の普及等)。 <p>(2) 子どもの読書活動の量と質を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高知県学校図書館活動ガイドブック」や「きつとあるキミの心にひびく本」(お読め図書リスト)を活用し、各校の学校図書館活動の活性化を図る。 ・高知県子ども読書活動推進計画(第二次)を策定し、府県、地域、学校における子どもの読書活動を推進する。 <p>(3) 子ども達がふるさとの自然や歴史、文化を体験的に学べるよう、NPOや地域住民等と連携強化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果を上げている団体への助成を継続して行い、郷土史の学習や子どもたちと地域住民が交流できる機会を提供していく。 ・新規の環境学習推進事業の中に幼少期における感動体験活動を位置付ける。

施策の評価

施策の柱 柱④-1 心の教育改革 ~いじめ・不登校対策~

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	目標達成度	判断理由																													
<p>① 生徒指導体制の充実 生徒指導主事のコーディネート力等の向上を図り、開発的・予防的生徒指導を組織的にすすめるとともに、教職員の児童生徒理解力を高めることにより、温もりのある学級づくりを進める。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 24, 26</p>	B	<p>◆コーディネーション型生徒指導主事養成プログラム ◇モデル校における組織的生徒指導の実践（4校総計） ・30日以上欠席者数：71人（H21）→60人（H22） ・学級満足率の割合の向上：49%（H22前期）→53%（H22後期） ◇ブロック別連絡協議会（県内全公立中学校の生徒指導主事を参加対象として閉鎖）のアンケート結果 ・参加者の約9割から肯定的、前向きな回答を得た。 ◆温かい学級づくりの推進 Q-Iアンケート活用研修会：136回実施、学級経営支援講座 99名参加</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td>Q-Iアンケート活用率(%)</td> <td>92</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>学級満足率の割合(%)</td> <td>55</td> <td>59</td> </tr> </table>		H21	H22	Q-Iアンケート活用率(%)	92	86	学級満足率の割合(%)	55	59																				
	H21	H22																													
Q-Iアンケート活用率(%)	92	86																													
学級満足率の割合(%)	55	59																													
<p>② 教育相談体制の充実及び対応力の向上 児童生徒や保護者、教職員が抱える課題を解決するために、専門家の配置等の支援を行うとともに、悩み・課題を抱える児童生徒や保護者に対する教職員、専門家の対応力を向上させる。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 25</p>	B	<p>◆SC等配置状況及び相談対応件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">配置状況</th> <th colspan="2">相談-対応件数</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SC</td> <td>111校</td> <td>137校</td> <td>19556件</td> <td>24078件</td> </tr> <tr> <td>AD</td> <td>21校</td> <td>21校</td> <td>2484件</td> <td>3687件</td> </tr> <tr> <td>子ども観</td> <td>20校</td> <td>19校</td> <td>5,155件</td> <td>6,250件</td> </tr> <tr> <td>SSW</td> <td>18市町村 28人</td> <td>18市町村 29人</td> <td>608件</td> <td>1,008件</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆対応力の向上 ・SC等の専門力向上のためのスクールカウンセラー研修講座：年6回実施 ◆いじめ認知件数の増加（公立小中学校） 小学校 53件、中学校 111件（H21年度末） →小学校 118件、中学校 215件（H22.12月末時点）</p>		配置状況		相談-対応件数		H21	H22	H21	H22	SC	111校	137校	19556件	24078件	AD	21校	21校	2484件	3687件	子ども観	20校	19校	5,155件	6,250件	SSW	18市町村 28人	18市町村 29人	608件	1,008件
	配置状況			相談-対応件数																											
	H21	H22	H21	H22																											
SC	111校	137校	19556件	24078件																											
AD	21校	21校	2484件	3687件																											
子ども観	20校	19校	5,155件	6,250件																											
SSW	18市町村 28人	18市町村 29人	608件	1,008件																											
<p>③ 学校不登校防止対策 校種間の連携により、不登校・いじめ等に対する予防的な取組を推進するとともに、児童生徒の環境への適応力の向上や、人間関係を構築する力を醸成する。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 23, 24, 26, 27, 28</p>	C	<p>◆不登校児童生徒数 （公立小中学校、問題行動・長期欠席（不登校等）に関する調査（高知県方式）（速報値）） 719人（H21）→730人（H22） ◆Q-Iアンケートにおける学級生活満足率に位置する児童生徒の割合（公立小、中学校） ・公立小 58%（H21年度）→61%（H22年度） ・公立中 49%（H21年度）→53%（H22年度） ◆「中1仲間づくり合宿」の実績 実施校 46校（H21年度）→53校（H22年度） 引率教員アンケート 学級経営に役立っている 96% ◆人間関係づくりプログラム「あったかプログラム」（高知市教育委員会作成）を県内全小中学校に配付し、活用を促した。</p>																													
<p>④ キャリア支援の推進 人間関係形成能力・将来設計能力・情報活用能力・意思決定能力を育む支援を行うことにより、ニートや引きこもり、非行少年等に対して社会的自立を支援する。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 29</p>	C	<p>◆若者の学びなおしと自立支援事業の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21実績</th> <th>H22実績</th> <th>(H22目標値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>はばたけネット登録者数</td> <td>5人/年</td> <td>26人/年</td> <td>50人/年</td> </tr> <tr> <td>こころサポートステーション 新規登録者数</td> <td>4.8人/月</td> <td>6.9人/月</td> <td>10.0人/月</td> </tr> <tr> <td>高知県府サポートステーション 新規登録者数</td> <td>4.8人/月</td> <td>7.5人/月</td> <td>8.0人/月</td> </tr> <tr> <td>進路決定率 (相談利用者)</td> <td>32.6% (48.5%)</td> <td>28.8% (50.7%)</td> <td>40%</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆高等学校における予防的支援に焦点を当てた校内支援体制づくり 支援対象校 10校→延べ 89回のコーディネーター支援 ◆少年サポートセンターに「就労・就学支援教室」を開設 就学支援：支援対象者 6人→4人が高校進学 就労支援：支援対象者 10人（転職希望 3名を含む）→5人が就職（アルバイトを含む）</p>		H21実績	H22実績	(H22目標値)	はばたけネット登録者数	5人/年	26人/年	50人/年	こころサポートステーション 新規登録者数	4.8人/月	6.9人/月	10.0人/月	高知県府サポートステーション 新規登録者数	4.8人/月	7.5人/月	8.0人/月	進路決定率 (相談利用者)	32.6% (48.5%)	28.8% (50.7%)	40%									
	H21実績	H22実績	(H22目標値)																												
はばたけネット登録者数	5人/年	26人/年	50人/年																												
こころサポートステーション 新規登録者数	4.8人/月	6.9人/月	10.0人/月																												
高知県府サポートステーション 新規登録者数	4.8人/月	7.5人/月	8.0人/月																												
進路決定率 (相談利用者)	32.6% (48.5%)	28.8% (50.7%)	40%																												

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
23 不登校・いじめ等対策小中連携事業	C	Ⅰ	不登校児童生徒数を平成21年度より35人減少させる目標に対して14人減少となり目標は達成できなかった。しかし、委託4市のうち3市、重点中学校10校のうち7校においては、平成22年度長期欠席及び不登校児童生徒数は平成21年度末より改善できた。また、委託市や重点中学校では、不登校への早期の対応や児童生徒一人一人を大切にしたいきめ細かな支援、人間関係づくりの取組などにより、長欠・不登校の発生状況の改善が図られた。
24 温かい学級づくり応援事業	C	Ⅰ	全ての小中学校の教員が児童生徒に対する理解をより深めるために、Q-Iアンケートを活用するという事業目的は、この3年間で概ね達成できたが、不登校児童生徒の出現率を見ると、この取組を学校組織としてさらに実践していくことが必要である。
25 教育相談体制の充実 ・スクールカウンセラー活用事業 ・心の教育アドバイザー活用事業 ・子どもと親の相談員活用事業 ・スクールソーシャルワーカー活用事業	B	Ⅰ	スクールカウンセラー等の専門性、スクールソーシャルワーカーの対応力は着実に向上している。また、教育相談体制が充実し、悩みや不安を抱える児童生徒や保護者等への支援が充実した。
26 コーディネーション型生徒指導主事の養成プログラム	B		モデル校においては、生徒指導の意義について教職員に理解、周知することができ、生徒指導主事を中心とする問題行動等の未然防止に視点を当てた組織的な生徒指導体制の充実が推進され、取組1年目として、一定の成果が得られたものと考えられる。
27 青少年センター主催事業 (中1学級づくり合宿)	A		いじめ・不登校等の要因の一つとなっている「中1ギャップ」の解消に向けて、宿泊研修前後の協議・アンケート等学校と密接に連携した取組ができた。
28 幡多青少年の家受入事業 (中1学級づくり合宿)	A		宿泊研修及び研修前後の協議・アンケート等を通じて、学校と密接に連携した取組ができるようになり、各中学校の実態に応じた研修プログラムの作成にもつなげることができた。 アンケート結果では、「中1時の学級づくりに効果がある」など、教員、生徒から高い評価を得ることができた。
29 若者の学びなおしと自立支援事業	C	Ⅰ	目標は達成できなかったが、若者サポートステーションを核とした個別相談、就学・就労に向けた支援は有効に機能している。 また、個人情報の取扱いの整備により、中学校卒業時及び高校中退進路未定者等の個人情報や本人や保護者の同意を得なくても若者サポートステーションへ提供できるようになり、学校でつまずいた生徒を対象とした学校教育から継続支援が機能し始めた。

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	目標達成度	施策の主要目標のうち2項目で目標を達成することができなかった。しかし、個別事業でみると想定以上の成果が得られた事業もあり、中には目標は達成できていないが取組の内容によっては成果を上げているものもある。
今後の方向	C	<p>①生徒指導体制の充実 児童生徒への効果的な支援を行うためには、児童生徒が抱える課題や問題行動に至る要因、背景を十分に把握することが重要であるため、組織的な生徒指導を進めることができる生徒指導主事の育成に重点を置いた取組を進める。 また、学校を組織的に機能させるための体制づくりに向け、学校管理職と連携を図る。</p> <p>②教育相談体制の充実及び対応力の向上 スクールカウンセラー等の配置数は年々増加し、体制の充実を図ることはできている。 今後は、心のケアの専門家であるスクールカウンセラーと、問題行動等の背景にある家庭や学校、友人、地域社会など、児童生徒を取り巻く環境の問題を解決するために関係機関等と連携した対応を行うスクールソーシャルワーカーの連携による取組を強化し支援体制を充実させる。</p> <p>③学校不登校防止対策 Q-Iアンケートの集計結果を学級経営に活かすため「学級づくりリーダー」を養成し不登校を生じさせない学級、学級づくりを各市町村で進める。 小中連携事業における効果的な取組の普及と中1学級づくり（仲間づくり）合宿の成果を紹介し実施校を増やす。</p> <p>④キャリア支援 若者サポートステーションの広報と市町村、高等学校等関係機関との連携強化を進めることにより、進路未定者を若者サポートステーションにつなげていくとともに、就学希望者への学習支援の強化に取組む。</p>

施策の評価

施策の柱 柱③ 幼児教育改革 ～就学前の取組～

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	目標達成度	判断理由																																						
<p>① より質の高い保育・教育となるよう、保育者の指導力を向上させる。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 17, 18, 19, 20</p>	B	<p>◆実施回数・参加者数は前年度実績を超え、保育所・幼稚園等での研修の取組が積極的になってきている。</p> <p>◇国内研修<目標値：新たに公開保育を実施する園 14園→19園></p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>51回</td> <td>73回</td> </tr> <tr> <td>実施園数</td> <td>40園</td> <td>47園</td> </tr> </table> <p>・アンケート結果：保育を進めていく上で大変参考になった。(85%)</p> <p>◇ブロック別研修会</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>33回</td> <td>33回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>258人</td> <td>416人</td> </tr> </table> <p>・アンケート結果：協議内容などがよかった。(93%)</p>		平成21年度	平成22年度	実施回数	51回	73回	実施園数	40園	47園		平成21年度	平成22年度	実施回数	33回	33回	参加者数	258人	416人																				
	平成21年度	平成22年度																																						
実施回数	51回	73回																																						
実施園数	40園	47園																																						
	平成21年度	平成22年度																																						
実施回数	33回	33回																																						
参加者数	258人	416人																																						
<p>② 親の子育て力を高め、より良い親子関係を構築する。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 19, 21</p>	B	<p>◆育児不安の解消や良好な親子関係の構築を支援する取組を行った。</p> <p>◇保護者への支援<目標値：60回></p> <p>・アンケート結果：心に残った。また参加したい。(97%)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>46回(43園 15市町村)</td> <td>71回(70園 22市町村)</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>1420人</td> <td>1967人</td> </tr> </table> <p>◇保育者研修<目標値：40回></p> <p>・アンケート結果：参考になった。また参加したい(99%)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>32回(35園 12市町村)</td> <td>44回(43園 16市町村)</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>441人</td> <td>635人</td> </tr> </table> <p>◇親子支援保育者育成研修会参加者数<目標値：100名></p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>東部</td> <td>中部</td> <td>西部</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td>26</td> <td>61</td> <td>45</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>II</td> <td>28</td> <td>55</td> <td>46</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>III</td> <td>29</td> <td>44</td> <td>44</td> <td>117</td> </tr> </table> <p>*117名が1年次修了者</p>		平成21年度	平成22年度	実施回数	46回(43園 15市町村)	71回(70園 22市町村)	参加者数	1420人	1967人		平成21年度	平成22年度	実施回数	32回(35園 12市町村)	44回(43園 16市町村)	参加者数	441人	635人		東部	中部	西部	計	I	26	61	45	132	II	28	55	46	129	III	29	44	44	117
	平成21年度	平成22年度																																						
実施回数	46回(43園 15市町村)	71回(70園 22市町村)																																						
参加者数	1420人	1967人																																						
	平成21年度	平成22年度																																						
実施回数	32回(35園 12市町村)	44回(43園 16市町村)																																						
参加者数	441人	635人																																						
	東部	中部	西部	計																																				
I	26	61	45	132																																				
II	28	55	46	129																																				
III	29	44	44	117																																				
<p>③ 保護者の就労状況にかかわらず、保育・教育を一体的に行い、子育て家庭を対象に、子育て相談や親子の集いの場の提供などを行う認定子ども園への移行を促進する。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 22</p>	B	<p>◆認定子ども園の認定が順に進んでいる。</p> <p>◇認定子ども園数<目標値：平成25年度末までに20園></p> <table border="1"> <tr> <td>年度末</td> <td>認定件数</td> <td>認定件数累計</td> <td>目標値に対する達成率</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>5</td> <td>15</td> <td>75%</td> </tr> </table>	年度末	認定件数	認定件数累計	目標値に対する達成率	H18	3	3	15%	H19	0	3	15%	H20	2	5	25%	H21	5	10	50%	H22	5	15	75%														
年度末	認定件数	認定件数累計	目標値に対する達成率																																					
H18	3	3	15%																																					
H19	0	3	15%																																					
H20	2	5	25%																																					
H21	5	10	50%																																					
H22	5	15	75%																																					

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
17 国内研修支援事業	C	E	<p>◆事業実施後のアンケート結果によると、国内研修では85%、ブロック別研修会では93%の参加した保育者が良かった。または参考になったと回答していることから、参加者にとって充実した研修支援ができたと考えられる。</p> <p>◆ブロック研修会では、事前の広域や市町村等への研修会参加園などを積極的に行ってきて、前年度と比較すると参加市町村が増え一定の成果が見られたが、市町村参加率は87.9%となり、当初の目標値100%に達することができなかった。</p>
18 保育・教育ステップアップ推進事業	C	E	<p>◆幼児教育の充実を図るため、保育所・幼稚園等で実践的に使える手引きの作成・配付を行うことができた。</p> <p>◆3回のセミナー参加者の95.8パーセントが「参考になった」と回答しており、研修内容は有効であったと考えられる。</p> <p>◆定員数目標を300名と設定し、事前の広域や市町村への参加園等を先行し当初は311名の参加予定であったが、台風接近に伴い西郡会場の研修会を延期したため、262名の参加となり目標を達成することができなかった。</p>
19 親育ち支援啓発事業	C	ウ、E	<p>◆緊急プランの目標値を超える取組を推進することができた。また、実施にあたっては、子育て・親育ち推進課と親育ち支援アドバイザーの2人体制で、土日、夜間も電話や相談を行うなど、保育所・幼稚園等の要望に応えることができた。</p> <p>◆事業実施後のアンケート調査では、保護者の講話後のアンケート「子どもへの親の関わりが大事」と答えた割合が100%、保育者の研修後のアンケート「今回の研修が参考になった」と答えた割合が100%となることを目標設定した。結果、保護者は100%、保育者99%となり目標を達成することができなかった。</p>
20 親育ち支援保育者育成事業	B		<p>参加者からは「各保育所の事例・見方・考え方が参考になった」「自分でも参加してやってみたい」「異園・異園等、整理して考えることの有効性に感じた」などの意見が寄せられ、保護者に対する理解やこれまでの保育の在り方について考え直すきっかけになった。</p>
21 子育て・親育ち県民啓発事業	B		<p>啓発の効果について測定は困難であるが、多くの家庭で子育てに関する情報が不足している中、多様な手段により多くの回数の広報を行い、幅広い県民層に向けた啓発が行えた。</p> <p>子育て・親育ちに関する意識の向上は、県民一人ひとりの意識の向上が必要であり、広報の必要性は高いと考えられる。</p>
22 認定子ども園推進事業	B		<p>安心こども基金事業及び県単独補助事業により支援を行い(施設整備補助3件、運営補助6件)、5件の認定を行い、保育・教育の環境の充実が図られた。</p> <p>メリット ○質の高い幼児教育・保育の提供 ○保護者の就労の有目にかかわらず、ニーズに応じたサービスを受けることができる。</p>

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	B	<p>保育者の保育教育の研修支援や親育ち支援は、年々実施回数や参加者数も増加してきている。こうした研修支援を通じて、子ども一人一人の健やかな成長を目指した保育、教育を展開していくための指針計画の作成や計画に基づく実践への意識が実質的に高まっている。保護者の子育て力の向上に向けた取組においても、園長への多くの参加やアンケートで高い評価を得たことなど、着実に成果が上がっている。</p> <p>また、保育所、幼稚園での人材育成に向けた、親育ち支援保育者育成事業や認定子ども園の認定も順に進んでいる。</p>
	今後の方向	<p>それぞれの事業の成果と課題を踏まえ、効果的な施策へと発展させていく必要がある。</p> <p>(1) 就学前の保育・教育の充実を図る ・これまでの研修支援に加え、平成22年度に作成した手引きの活用に向け説明会の実施や国内研修・ブロック別研修など機会を捉え、その利用・普及を推進し、保育者の資質・専門性の向上を図る。</p> <p>(2) 親の子育て力を高める ・未実施の市町村や園での保護者への講話や保育者研修を実施するとともに、新規事業である「保護者の一日保育者体験推進事業」に重点的に取り組む。</p> <p>(3) 認定子ども園の推進 ・認定子ども園への移行を推進するため、財政支援及び指針計画の策定などについての技術支援を行う。</p>